

第8回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 諸 表

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問1

工事進行基準が適当とされる根拠は①収益の期間帰属の合理性②計算の確実性③流動資金の裏付の三点である。①は工事の各段階において収益を計上しようとするもので、その適用を通じて工事収益の期間配分は合理的なものとなる。②は工事請負契約の存在が工事段階における収益計上の証拠となり得る。③は工事進捗に応じ工事代金を受入れる慣習があるため、工事段階で計上した工事収益も流動資金の流入によって実質的に裏付けられる。(200字)

問2

信頼性をもって工事収益総額を見積るための条件として、工事の完成見込みが確実であることが必要である。このためには、施工者に当該工事を完成させるに足りる十分な能力があり、かつ、完成を妨げる環境要因が存在しないことが必要である。

また、工事契約において当該工事に係る対価の定めがあることが必要である。対価の定めとは当事者間での実質的に合意された対価に関する定め、対価の決済条件及び決済方法に関する定めをいう。(200字)

〔第2問〕

(1)

記 号
(ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7
ナ	サ	イ	コ	セ	ウ	ト

(2)

記 号
(ア～ネ)

8	9	10	11	12	13	14
チ	エ	ス	タ	コ	ナ	キ

〔第3問〕

甲群

乙群
(A～D)

丙群
(1～5)

ア	C	5
イ	D	2
ウ	A	3

〔第4問〕

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

(AまたはB)

有価証券の取得による支出

25,000

A

有価証券の（売却）による収入

37,000

B

有形固定資産の取得による支出

250,000

A

有形固定資産の（売却）による収入

8,000

B

貸付による支出

20,000

A

貸付金の回収による収入

35,000

B

投資活動によるキャッシュ・フロー

215,000

A

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	12,000						12,000	
受 取 手 形	16,000						16,000	
貸 倒 引 当 金		200		4,120				4,320
買 建 オ プ シ ョ ン	100			20			80	
未 成 工 事 支 出 金	277,490		90 60 360	278,000				
建 物	30,000						30,000	
建物減価償却累計額		1,800		900				2,700
機 械 装 置	10,000						10,000	
機械装置減価償却累計額		2,620		90				2,710
土 地	24,000			4,300			19,700	
リ ー ス 資 産	9,000						9,000	
そ の 他 の 諸 資 産	27,000						27,000	
支 払 手 形		30,000						30,000
工 事 未 払 金		18,700						18,700
未 成 工 事 受 入 金		100,000	100,000					
完成工事補償引当金		240		360				600
借 入 金		17,500		50				17,550
リ ー ス 負 債		8,000		100				8,100
退 職 給 付 引 当 金		4,800		60				6,070
				1,210				
そ の 他 の 諸 負 債		4,200						4,200
資 本 金		182,000						182,000
資 本 準 備 金		20,000						20,000
利 益 準 備 金		10,000						10,000
別 途 積 立 金		4,800						4,800
繰 越 利 益 剰 余 金		17,000						17,000
完成工事高以外の諸収益		350				350		
販売費及び一般管理費	10,420		1,210		11,630			
そ の 他 の 諸 費 用	6,200				6,200			
	422,210	422,210						
支 払 利 息			100		100			
リース資産減価償却費			900		900			
リース資産減価償却累計額				900				900
建 物 減 価 償 却 費			900		900			
土 地 減 損 損 失			4,300		4,300			
オプション評価損益			20		20			
為 替 差 損 益			50		50			
完成工事未収入金			200,000				200,000	
完 成 工 事 高				300,000		300,000		
完 成 工 事 原 価			278,000		278,000			
貸 倒 引 当 金 繰 入			4,120		4,120			
			590,110	590,110	306,220	300,350	323,780	329,650
当 期 (純 損 失)						5,870	5,870	
					306,220	306,220	329,650	329,650

《1級財務諸表解説》

第1問

問1 工事進行基準の適用される根拠

工事進行基準の適用される根拠は次の三点に要約される。

① 収益の期間帰属の合理性

工事の収益が工事の各段階を通じて徐々に形成されると考える限り、ビルやダムなどの2期間以上にまたがる工事について、この工事収益の全額を引渡時点で計上する工事完成基準で行うことは合理的ではない。この工事完成基準によれば、工事収益はすべて引渡しの際に帰属することとなり、収益額の期間配分は不公平なものとなる。工事完成基準のもとでは、期間利益の指標性は著しく損われる。よって、工事の各段階において収益を計上しようとの考え方が生じてくる。工事進行基準はこの考え方に基づくもので、その適用を通じて工事収益の期間配分は合理的なものになる。

② 計算の確実性

請負工事においては、通常、契約によって工事の買収および工事代金の大きさは事前に取り決めてあるから、引渡以前であっても見込生産の場合と比べて、請負工事収益の実現可能性および実現額についての見積りは相対的に確実なものといつてよい。言い換えれば、工事請負契約の存在が工事段階における収益の計上に関し客観的な証拠を提供しているものといえる。

③ 流動資金の裏付

請負工事においては、多くの場合、内金その他の形で、工事の進捗に合わせて工事代金を受け入れる習慣がある。このため、工事の進捗度に合わせて工事収益を計上しても、その収益額は流動資金の流入によって実質的に裏付けられているものと解される。

問2 解答参照

第2問

(1) 重要性の原則

「企業会計は、定められた会計処理の方法に従って正確な計算を行うべきものであるが、企業会計が目的とするところは、企業の財務内容を明らかにし、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性の乏しいものについては、本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便な方法によることも、正規の簿記の原則」に従った処理として認められる。」（企業会計原則注解【注1】参照）

(2) 財産法

財産法は、二時点の資本有高の比較、すなわち、期末資本と期首資本との比較によって企業の純利益を計算する方法である。財産法は期首及び期末の実地調査に基礎をおくものであるから、その計算結果は事実上の利益（＝純資産の実際の増加額）を表しているといえるが、純利益は包括的、一括的に把握されるにとどまり、その発生原因が明らかにされないという欠点もある。

損益法

損益法は、一会計期間に発生した収益の総額から、それに対応する費用の総額を差し引いて企業の純利益を計算する方法である。この損益法によれば、純利益がどのような原因から発生したかは明らかにされるが、棚卸減耗費や各種評価損などは把握できず、当期に発生した企業資金の変動をもれなく把握しているとは限らないという欠点もある。

第3問

ア 国土交通省令で定める書類は、次に掲げるものとする。

株式会社以外の法人である場合においては別記様式第十五号から第十七号の二までによる貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表、小会社である場合においてはこれらの書類及び事業報告書、株式会社（小会社を除く。）である場合においては別記様式第十五号から第十七号の三までによる**貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表及び附属明細表並びに事業報告書**（建設業法施行規則第10条第1項）

許可に係る建設業者は、毎事業年度終了の時における第六条第一項第一号及び第二号に掲げる書類その他国土交通省令で定める書類を、**毎事業年度経過後四月以内に、国土交通大臣又は都道府県知事に提出**しなければならない。（建設業法第11条第2項）

イ 会社法における株式会社の計算書類等は**貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告及び附属明細書**であり、毎事業年度終了後、一定の期間内に開催される**株主総会に提出**される。

ウ 金融商品取引法における代表的な有価証券報告書には、**貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表**が含まれ、毎事業年度終了後、**3ヵ月以内に内閣総理大臣に提出**される。

第4問（仕訳の単位：千円）

有価証券の取得による支出：①購入額より¥25,000

有価証券の(売却)による収入：②より¥35,000＋¥2,000＝¥37,000

有形固定資産の取得による支出：④より¥250,000

有形固定資産の(売却)による収入：⑥より¥15,000－¥3,000－¥4,000＝¥8,000

貸付による支出：⑦より¥20,000

貸付金の回収による収入：⑦より¥35,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

－¥25,000＋¥37,000－¥250,000＋¥8,000－¥20,000＋¥35,000＝－¥225,000（支出）

第5問

決算整理仕訳（単位：千円）

(1) リース資産について

（ 支 払 利 息 ）	100	（ リ ー ス 負 債 ）	100
（ リース資産減価償却費 ）	900	（ リース資産減価償却累計額 ）	900

(2) 減価償却について

（ 建 物 減 価 償 却 費 ）	900 ^{*1}	（ 建物減価償却累計額 ）	900
（ 未 成 工 事 支 出 金 ）	90 ^{*3}	（ 機械装置減価償却累計額 ）	90

*1 (30,000千円－3,000千円)÷30年＝900千円

*2 予定計上額：@60千円×12ヵ月＝720千円

実際発生額：{10,000千円－(2,620千円－720千円)}×10%＝810千円

720千円－810千円＝△90千円(不足)

(3) 土地の減損について

（ 土 地 減 損 損 失 ）	4,300 ^{*1}	（ 土 地 ）	4,300
-----------------	---------------------	---------	-------

減損損失を認識する資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額する。回収可能価額は正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローのいずれか高い金額である。

*1 24,000千円－19,700千円＝4,300千円

(4) オプションについて

（ オプション評価損益 ）	20 ^{*1}	（ 買 建 オ プ シ ョ ン ）	20
---------------	------------------	-------------------	----

オプション購入時に支払うオプション料が「買建オプション」勘定に計上され、決算時に時価評価される。

*1 80千円－100千円＝△20千円(評価損)

(5) 外貨建借入金について

（ 為 替 差 損 益 ）	50 ^{*1}	（ 借 入 金 ）	50
---------------	------------------	-----------	----

決算時における外貨建債務の換算は決算日の為替相場で行う。

*1 (100円－105円)×10,000ドル＝50千円(為替差損)

(6) 退職給付引当金について

（ 未 成 工 事 支 出 金 ）	60 ^{*1}	（ 退 職 給 付 引 当 金 ）	60
（ 販売費及び一般管理費 ）	1,210	（ 退 職 給 付 引 当 金 ）	1,210

*1 予定計上額：@140千円×12ヵ月＝1,680千円

実際発生額：1,740千円

1,680千円－1,740千円＝△60千円(不足)

(7) 工事進行基準に係る工事について

（ 未 成 工 事 受 入 金 ）	100,000	（ 完 成 工 事 高 ）	300,000
（ 完成工事未収入金 ）	200,000		

第2期末に見積工事原価総額が460,000千円に変更されているため、第2期以後は変更後の見積総工事原価により計算する。

$$\text{第1期工事収益} : 500,000 \text{ 千円} \times \frac{90,000 \text{ 千円}}{450,000 \text{ 千円}} = 100,000 \text{ 千円}$$

$$\text{第2期工事収益} : 500,000 \text{ 千円} \times \frac{90,000 \text{ 千円} + 278,000 \text{ 千円}}{460,000 \text{ 千円}} - 100,000 \text{ 千円} = 300,000 \text{ 千円}$$

(8) 貸倒引当金について

(貸 倒 引 当 金 繰 入)	4,120 *1	(貸 倒 引 当 金)	4,120
-------------------	----------	---------------	-------

$$*1 \quad (16,000 \text{ 千円} + 200,000 \text{ 千円}) \times 2\% - 200 \text{ 千円} = 4,120 \text{ 千円}$$

(9) 完成工事補償引当金について

(未 成 工 事 支 出 金)	360 *1	(完 成 工 事 補 償 引 当 金)	360
-------------------	--------	-----------------------	-----

$$*1 \quad 300,000 \text{ 千円} \times 0.2\% - 240 \text{ 千円} = 360 \text{ 千円}$$

(8) 完成工事原価について

(完 成 工 事 原 価)	278,000 *1	(未 成 工 事 支 出 金)	278,000
-----------------	------------	-------------------	---------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

未成工事支出金			完成工事原価	
T/B残	277,490	完成工事	278,000	278,000
(2)	90			
(6)	60			
(9)	360			